

かぜ

# 青風

あ お



新潟県議会議員 青柳まさし

VOL.5

## 新潟県議会2017年2月定例会報告

新潟県議会2月定例会が2月20日から3月23日まで開会され、平成29年度一般会計予算が可決(総額約1兆2548億円の一般会計予算が全会一致で可決)。行財政、原発、福祉・医療、農業などに幅広い議論が展開されました。本議会において、自由民主党の青柳まさし議員は3月1日(水)に一般質問し、



- 1 県の拠点性向上について
- 2 保育問題について
- 3 農業問題について
- 4 再生可能エネルギー等について
- 5 県政の諸課題について

の5項目について、米山隆一知事および関係各局長・部長に答弁いただきました。その一部を抜粋して報告します。

### 1 県の拠点性向上について

**Q** 新潟県国土強靱化地域計画について様々な方向から検討され計画が策定されたと思う。国土強靱化には本県が交通の結節点に位置していることなどを活かしながら交通インフラの整備を推進する必要がありますか。

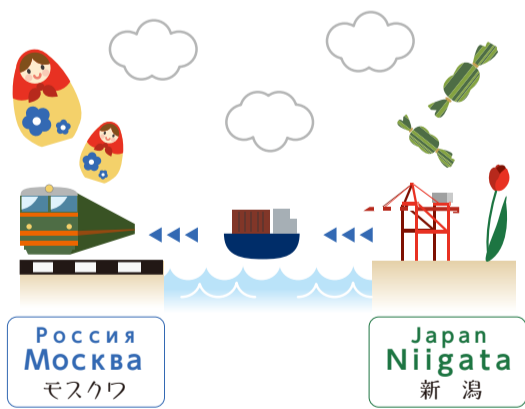
**答弁要旨**  
本県は関西・北陸、東北及び首都圏とを結ぶルートの結節点に位置し、本県の強靱化は国全体の強靱化にも寄与するものと考えられる。物流の拠点となる新潟港等の設備や「命をつなぐ高速道路」の役割等を果たす日東道のミッシングリンク解消、本県と太平洋側を結ぶ横断軸の強化による格子状骨格道路ネットワークの強化などが重要と考



**Q** 日本と欧州ロシアを鉄道や船舶等で結ぶシベリア・ランド・ブリッジの活用はコンテナ貨物輸送の近道であり、本県の港湾活性化のためにも重要な取り組みではないか。

**答弁要旨**  
シベリア鉄道やコンテナ船など複数の輸送モードの接続による、日欧間の海陸一貫輸送ルートであるシベリア・ランド・ブリッジは海上輸送より輸送期間が短く、航空輸送より

運賃が安い、中間的な輸送サービスであると認識している。サービスに合った荷主の掘り起こしが進めばコンテナ取扱量の増加につながることから、港湾の活性化にとって重要なツールのひとつになり得るものと捉えている。



**Q** ロシアとの交流は本県が先駆的な存在であり、さらに推進すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

**答弁要旨**  
「日ロ交流促進官民連絡会議」では、本県が構成メンバーとして、交流・協力推進の議論に参画している。またウラジオストクで開催される「東方経済フォーラム」にも出席し、国の経済協力に関する情報収集に努めている。日ロ両政府の動きも注視しながら、ロシアとの交流拡大に更に取り組んでいきたい。

### 2 保育問題について

**Q** 改めて、子育て支援施策の推進に向けた知事の決意を伺う。

**答弁要旨**  
「命と暮らしへの責任」を果たすためには、県民の皆様が、安心して子どもを生み育てられる環境を実現することが必要だ。新年度当初予算については、病児保育施設開設への支援拡充のほか、子育てに積極的な企業

を認定する制度の創設、地域における子どもの居場所づくりへの支援を行うなど、新潟で子どもを産み育てたいと思ってもらえるような環境整備に全力で取り組んでいく。

**Q** 保育士確保に向けた取り組みとして、看護職員と同様に修学資金貸付制度を創設すべきと考えるが県の所見と取り組み上での課題について伺う。

**答弁要旨**  
保育士確保は重要な課題と認識している。年度途中の待機児童解消を目指して、本年度のモデル事業の実施状況を踏まえ、保育所等に保育士をあらかじめ加配する事業を実施するとともに、新たに保育サポートセンターを設置し、保育士確保に向けた取り組みを強化する。他県で成果を上げた事例なども参考に、市町村や保育団体等と連携し保育士確保に取り組んでいく。

**Q** 保育士の働きやすい環境の整備が必要と考えるが、どのように取り組むか。

**答弁要旨**  
県ではこれまで、県単未満児保育事業や障害児保育事業により保育士の加配を行い、保育の質の向上とともに、保育士の負担軽減に努めてきた。また産休代替職員のための費用を補助するなど保育士が働きやすい環境の整備を図ってきた。新年度から、保育士の補助者の人件費を助成することにより業務負担の軽減を図るなど、二層の環境の整備を進めていく。





3 農業問題について

Q 2018年産米からの国の米政策見直しの補完的な取り組みとして、生産目標の調整に県が主体的に関わって取り組みが必要があると考えられる。併せて県はどのような役割を果たすべきと考えるのか対応方針を伺う。

答弁要旨

新潟県産コシヒカリは、本県にとってトップブランドであるだけでなく、市場全体のプライスリーダーであり、農家の農業所得を確保し、ブランド価値を維持するために必要な施策をとることが必要だ。品種や用途も考慮しながら、県全体の作付目標を定めることが必要で、検討会議において検討を進めている。併せて多様な米づくりを実施できる環境整備が県の役割であり、需要のある低価格の業務用米や加工用米等も一定の所得が確保できるよう、多収性品種の導入や低コストの栽培技術の普及、販路開拓などを支援していく。さらに、農業者等が米市場の動向を考慮しながら、計画的な米生産が行えるよう、県産米の需要情報等をきめ細かく発信するなど、必要な対応を行う体制を構築していく。



Q 切り花の中国黒竜江省への輸出に向けた取り組みを始めており、本県産花きの輸出の新たな販路として開拓が期待される。知事の所見と今後の課題、具体的な取り組みについて伺う。

答弁要旨

国内の花き需要が減少している中、海外への販路開拓は県内花き産業の振興を図るための重要な取り組みだ。中国は世界最大規模の花のマーケットであり、本県の地理的優位性を活かせることから、販路開拓を推進していきたい。現地の花きとの価格差が大きいことから、価格に見合う評価の獲得や、花きの鮮度を確保した輸送方法の確立が課題だ。県内花き産業者と連携し、高い品質をアピールしながら商談機会の確保に取り組むとともに、品質を維持した輸送に向けた先導事例の調査や研究に取り組んでいきたい。



4 再生可能エネルギー等について

Q 小水力発電について、本県の豊富な水資源の活用は再生可能エネルギーの導入促進には重要と考える。導入の取り組みや研究を積極的に進めたい。前知事の方針を継続して欲しいと考える。

答弁要旨

小水力発電は、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの一つとして、今後導入が期待される分野だ。県では、民間企業や土地改良区を主体とした小水力に関する協議会や研究活動等を支援するとともに、導入可能性調査の実施や国の補助制度の活用により、農業水利施設等への導入に取り組んできた。今後も協議会と連携しながら普及促進を図っていくとともに、小水力発電の導入を促進していく。



Q 県管理の下水処理場で発生するメタンガスや汚泥などについて、施設内発電をはじめ、様々な利活用がなされている。下水処理場で発生する資源には、多方面で有効利用できるものがあることから、未利用資源の活用方法の研究を進めていくことが重要ではないか。

答弁要旨

下水道は様々な資源を有しており、燃料や熱源などとして利活用することは、下水処理費用の縮減や地球温暖化対策への貢献などの効果もあることから、今後も利活用の取り組みが必要と考えている。未利用資源の活用方法を研究することは重要と考え、現在、県と長岡技術科学大学が連携し、下水処理場で発生する二酸化炭素、メタンガス、下水熱を活用した植物栽培の実証実験を西川浄化センターで進めている。今後、引き続き活用方法について研究していきたい。



青柳コラム

夢の持てるまちづくりが必要。交通インフラを早急に整備し拠点性向上の実現を。



本県の人口減少は大きな問題で、特効薬がなかなか見つからないのが現状です。特に残念なのは本県に進出しようという企業が少ないことです。企業側からみれば情報システムも向上していますし、本県が首都圏に近いがゆえに支店を構える必要がない。子どもたちが自分の進みたい道に進める企業がなければ、首都圏にある企業に就職せざるを得ません。だからといって手をこまねていては、どんどん人口減少は加速します。今できることを早急にやる必要があります。2月定例議会において、本県の拠点性の向上について質問し、その重要性を確認しました。交通の結節点という利点を生かして交通インフラの整備を推進することが、国土強靱化に寄与する重要な役割を担うこととなります。と同時に、わたしは、そのための環境整備が経済力を高めることになり企業誘致につながり、人口減少問題を解決すること



につながると考えます。具体的には新幹線の新潟空港への乗り入れが早急に必要です。子どもたちが夢を持てるようなまちづくりが重要です。バブルを経験していない若者は生まれたときから夢が小さいなどと言われていますが、だからこそ本県は夢のある政策を一步ずつ実行することが求められます。県民がワクワク感を抱き「良くなっていく」という気持ちになるような新潟県にしていくために活動をしていきます。

お気軽にお立ち寄りください!!

青柳まさし 事務所 電話: 025-386-8682 〒950-3325 新潟市北区白新町3丁目9-9 ファクシミリ: 025-386-8704

青柳まさし 検索 http://m-aoyagi.net/ 現所属委員会/ 議会運営委員会 副委員長、厚生環境委員会、人口減少問題対策委員会